

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330125

研究課題名(和文)ポスト・コーポレーションとイスラーム的企業：企業の多元的展開の方向性に関する研究

研究課題名(英文)Nature of Islamic company in the era of post-corporatism

## 研究代表者

櫻井 秀子 (Sakurai, Hideko)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：60203345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、まず現代経営において普遍的で自明な経営主体と位置づけられるコーポレーションの本質を検討し、その問題性を明らかにした。次にコーポレーションとは異なる経営文化の中で機能するイスラーム企業体のシャリカと、それと表裏一体となって機能するワクフ(寄進)の歴史的発展プロセスを考察し、イスラームの企業体が本質的に有する社会的企業としての側面を明らかにした。さらに日本の伝統的経営の実践を検討した後、イスラーム経営と比較検討し、社会合理性の追求という共通点を導いた。結論として、ポスト・コーポレーションにおける社会合理的な経営のための要件を企業組織やビジネス実践の観点から提示した。

研究成果の概要(英文)：This research is based on the premise that the most important principle in business is to attain social rationality by keeping the balance between profits from economic exchange and benefits from social exchange. We firstly examine the nature of the business corporation, which is a great innovation in the modern West, but is also noted for dominating people by overwhelming capital and power. Secondly, the complementary relationship of the sharika (Islamic company) and waqf (public donation) examined as an example of the business models in post-corporatism. Thirdly, the ethics and practices of traditional Japanese business management are examined, which have underlying social rationality in business and share commonalities with Islamic business practices. Finally, encapsulating all the elements, this research presents the conditions for successfully establishing socially rational management as a conclusion.

研究分野：イスラーム経済・経営

キーワード：イスラーム経営 社会的企業 シャリーア コーポレーション ワクフ 社会合理性 互酬性

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の構想に至った背景には、平成 23 年度に終了を迎えた基盤研究(B)「アジアにおける：ダイバーシティ・マネジメント：イスラーム、儒教、仏教を基盤として」(課題番号：20330086：研究代表者・櫻井秀子、平成 20 - 23 年度)において関係重視型経営を文化圏別に比較研究する過程で「法人格を前提とする近代的企業＝コーポレーション」の本質を明らかにすることが、次に追究すべき重要課題として浮上したことがある。なぜならば関係重視型経営の基本はヒトにあるが、それを検討していく中で、近代的企業といわれるコーポレーションは、もはやヒトとヒトを協業や取引を介して実体的につなぐ場ではなく、それ自体が価値を創造する強力な装置となっている側面が明らかになったからである。企業には法人格のみならず、コーポレート・アイデンティティーも付与され、さらに官民一体と言われるコーポラティズム、ないしはコーポレート・ランドにおいては、国家をもしのぐ権力主体として機能しており、人々の協業の場としての企業の本質が変化しており、これは社会問題化していることが当初の強い問題意識であった。

### 2. 研究の目的

本研究は、近代的企業の「コーポレーション」とイスラーム的企業の「シャリカ」の比較研究を通じて、(1)現代経営において普遍的で自明な経営主体と位置づけられるコーポレーションの本質、(2)コーポレーションとは異なる経営文化の中で機能するシャリカと、それと表裏一体となって機能するワクフ(寄進)の歴史的発展プロセスを考察することによって導かれる、イスラームの企業体が本質的に有する社会的企業としての側面、(3)ヨーロッパ文化圏から異文化圏に移入されたコーポレーションの歴史的展開と現状、といった3点を明らかにしながら、ポスト・コーポレーションにおける企業の組織形態や社会とのあり方を、理論と現場調査の両側面から実証的に研究することを主な目的とする。

### 3. 研究の方法

研究を円滑に行うために、研究計画において次の4つのサブ・テーマを設定している。

(1)コーポレーションの要件：その定義と歴史的発展プロセス(2)異文化組織としてのコーポレーション：各国別コーポレーションの特性、(3)イスラーム的企業の要件：ポスト・コーポレーションの要件とその可能性、(4)共同体と企業。以上のサブ・テーマにもとづき、研究分担者、連携研究者、研究協力者と緊密な関係を保ちながら文献調査、現地調査、研究会を柱とした研究を行い、さらに研究組織外の国内外の研究者とも連携をはかり、本研究課題の有する学際性にふさわ

しい研究を推進する。また本研究に関する学会報告ならびに成果を論文、書籍のかたちで

発表する。

### 4. 研究成果

研究方法におけるサブ・テーマ別の成果については、以下のとおりである。

#### (1) コーポレーションの定義と歴史的発展：

コーポレーションの誕生の背景には、キリスト教世界における二元的世界観にもとづく功利的理性の登場が深くかかわっている点を指摘し、それにもとづく観念的手法による価値の増殖について明らかにした。次にそのように増殖した価値の蓄積体としてのコーポレーションの発展の起点を16世紀以降の大航海時代と東インド会社の設立に見出し、その後の法人格化の歴史的経緯を検証した。経済効率の悪いコーポレーションは、ジャック・ボンド化され解体の憂き目にあうが、同様の事態が、自然人にも生じており、それを可能とするのは、法人格を人間が付与するという法のあり方が反映されたものであることを指摘した。

(2) 異文化圏に移入されたコーポレーションの発展：イスラーム圏では、近代的コーポレーションは発展せずに、伝統的にバザール企業にみられるように、企業規模は中小零細にとどまっている。それは発展理論に基づいて言われるような、近代的発展が遂げられなかった結果ではなく、むしろその近代的システムを積極的に否定するシステムがあるという前提のもと、ワクフの企業的側面について考察し、イランとマレーシアにおいて現地調査を行い、経済的交換と社会的交換を並立させる企業経営について検討した。

中国企業の調査においては、中国経済の中枢を担うビッグ・ビジネスと零細ビジネスの双方に焦点をあてた。中国大手企業のコーポレーションとしての一般性・共通性と、党国家体制下であるがゆえの特異性について検討した。中国のビッグ・ビジネスについては、国営企業が1978年以降の経済改革の軌跡を、企業財務制度改革、会計制度改革、原価管理改革、労務管理改革の各側面から浮き彫りにし、中国型コーポレーションは、党国家資本企業として資本が自立的に機能する組織であることを示した。

異文化圏のもう一つとしての事例としてタイの企業に焦点をあてた。タイの企業においては、仏教的道徳観にもとづくタイに固有な知足経営とそこから導かれる企業概念、およびタイ企業による社会貢献活動の形態を調査するとともに、経済成長の著しいタイにおいて日本のシステムが、日系企業を通じてタイに伝搬している事例を調査した。

(3) イスラーム的企業の要件：シャリーアにもとづく経済組織としてのイスラーム的企業は、経済的交換の場であることにおいては、近代的企業と変わらないが、その使命として社

会的交換を行う、つまり喜捨を通じて利益を社会還元していく。その際、その受け皿となるのがワクフであり、ワクフによる公共投資によって社会的弱者が排除されることが防止される。また国家からも企業からも自立した公共空間を、民衆が共有することを可能とする。

(4) 共同体と企業の観点からみる社会的企業：社会的企業(SE)の調査においては、アンケート調査の分析を行い、日本については、事業性の観点からみて英米の国と比較しても、事業性を備えている売上高1億円以上のSEが少なくなく、またSEにおける仕事では、内発的に動機づけられた自己の没入感覚を伴う「フロー(flow)」の特徴の表れるケースが多くみられ、獲得しているケースが多いことも明らかとなり、コーポレーションの企業環境のアンチテーゼの一つともいえるSEが拡大する背景の一つを明らかにした。

社会的企業という観点より、企業風土を検討すると日本の伝統的企業とイスラーム的企業が社会的合理性を追求する点において多くの共通点を有することが明らかとなった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 13 件)

1. 櫻井秀子「オルタナティブとしてのイスラーム経済システム」『地域文化研究』査読無、第17号、2016(3月)、pp.182-204.

2. 櫻井秀子、中屋信彦、木村有里「宗教と経営実践:イスラームと仏教を中心として」『比較経営研究』査読無、第40号、2016(3月)、pp.25-36.

3. 潜道文子「日本のソーシャル・エンタープライズ その成功要因とフロー体験」『経営経理研究』査読有、第91号、pp. 39-77、2013.

4. 中屋信彦「中国回教ビジネスにおける宗教と政治:蘭州拉麺、チベットビジネス、イスラーム金融」Economic Research Center Discussion Paper E-Series, 査読無、E14-5 2013、pp.1-49.

〔学会発表〕(計 15 件)

1. 櫻井秀子、潜道文子 “Towards a socially rational management: Insight from Japanese and Islamic Management, European Academy of Management” (EURAM), June 17-20, 2015, Kozminski University (Warsaw)

2. 木村有里 “Recent Global Enterprise Response to Evolving CSR Agendas”,

Business management and social science, Nov.5-6, Khon Kaen University (Thailand)

3. 櫻井秀子「イスラーム経営倫理と社会的責任」日本経営倫理学会、2014年4月19日、経理倫理実践研究センター。

〔図書〕(計 5 件)

1. 潜道文子『日本人とCSR』白桃書房、2014年、410頁。

2. 丹沢安治『日中オフショアビジネスの展開』同友館、2014年、324頁。

〔産業財産権〕該当なし

○出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕なし  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

櫻井 秀子 (Sakurai Hideko)  
中央大学・総合政策学部・教授  
研究者番号：6020334

##### (2)研究分担者

丹沢 安治 (Tanzawa Yasuharu)  
中央大学・戦略経営研究科・教授  
研究者番号：00146953

潜道 文子 (Sendo Ayako)  
拓殖大学・商学部・教授  
研究者番号：60277754

中屋 信彦 (Nakaya Nobuhiko)  
名古屋大学・経済学研究科・准教授  
研究者番号：20325559

木村 有里 (Kimura Yuri)  
杏林大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：40381652

(3)連携研究者  
該当なし

(4) 研究協力者  
黒田 壽郎 (Kuroda Toshio)  
国際大学名誉教授

K. Mohannak  
Senior Lecturer, QUT Business School

中屋 昌子 (Nakaya Masako)  
同志社大学大学院グローバルスタディ  
研究科博士後期課程